

つくば国際貨物ターミナル株式会社

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	商工労働部中小企業課	
所在地	つくば市谷田部4459-12	電話番号	029-837-2621	
ホームページURL	http://www.tkb-tict.co.jp	E-mailアドレス	ochiai@tkb-tict.co.jp	
資本金(基本財産)	282,000	千円	設立年月日	平成4年5月7日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	60,000	21.3%
	2	(財)茨城県開発公社	30,000	10.6%
	3	つくば市	20,000	7.1%
	4	日本通運(株)	20,000	7.1%
	5	郵船航空サービス(株)	20,000	7.1%
その他	22社		132,000	46.8%
設目的	つくば国際貨物ターミナル株式会社は、県内の国際貨物の効率化を促進するため、外資系企業が数多く立地し、成田空港にも近いつくば市に、茨城県、つくば市及び民間企業の出資により、平成4年5月に設立されたインランド・デポ(内陸通関拠点)であり、施設内に横浜税関鹿島税関支署つくば出張所が設置されている。インランド・デポ利用のメリットは、通関手続き時間の短縮 倉庫保管のコスト削減 輸送コストの削減等があり、県内企業の経済活動に大きく貢献している。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	運送事業	322,116	280,495	174,007	当ターミナルと発着地となる成田空港、東京港及び横浜港との間の保税運送業務(輸出では通関手続き後の貨物が、輸入では通関手続き前の貨物がそれぞれ外国貨物扱となるため、消費税分の輸送コストが削減される。)を実施する。 ・県内周辺荷主に対する集配送業務を実施する。
	全体事業に占める割合	45.4%	46.4%	44.4%	
事業2	荷役・保管事業	309,018	248,521	148,693	当ターミナル内で取り扱う輸出入貨物の荷役業務(貨物の取卸しや積み込み、倉庫内での仕分け、入庫作業等)、梱包作業(内容物の保護、荷役のためのユニット化及び商品区分表示)及び保管業務(保税運送及び集配送を実施するまでの一時的な搬置)を実施する。
	全体事業に占める割合	43.6%	41.1%	37.9%	
事業3	賃貸事業	78,020	75,282	69,300	大手フォワーダーや荷主に対して、当ターミナル内の事務室、倉庫及び駐車場の賃貸業務を実施する。
	全体事業に占める割合	11.0%	12.5%	17.7%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		709,154	604,298	392,000	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< つくば国際貨物ターミナル株式会社 から県民のみなさまへ >

つくば国際貨物ターミナル株式会社は、平成20年度を初年度とする第五次中期経営計画に基づき、売上拡大や経費削減を取り組み、経営体質の基盤強化を図って参りましたが、平成20年9月のリーマン・ショックに端を発する世界同時不況の影響により、外国貨物取扱量の大幅な減少をきたし、厳しい経営を余儀なくされております。

こうした厳しい経済状況が続く中で、本県唯一の内陸部における輸出入貨物の通関機能を有する弊社は、外国貨物の取扱企業の新たな開拓などへの取り組みや不断の経費の見直しを行うことで経営基盤の更なる強化を図って参ります。

さらに、本県の経済発展に寄与するため、国際物流業務の展開を通して、県内企業活動の効率化、利便性の向上に一層貢献できるよう取り組んで参ります。

平成22年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

[経営状況] つくば国際貨物ターミナル株式会社 (単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	709,154	604,298	392,000	212,298	世界同時不況減
	売上原価	377,945	342,915	262,392	80,523	
	売上総利益	331,209	261,383	129,608	131,775	
	販売費及び一般管理費	252,144	235,905	214,296	21,609	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	38,521	45,571	41,267	4,304	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	74,754	63,844	61,174	2,670	
	営業利益(損失)	79,065	25,478	84,688	110,166	
	営業外収益	644	559	365	194	
	営業外費用	168	22	0	22	
	経常利益(損失)	79,541	26,015	84,323	110,338	
	特別利益	0	0	7,649	7,649	前期損益修正益他
	特別損失	0	0	0	0	
	法人税・住民税・事業税	29,349	0	0	0	
	当期利益(損失)	50,192	26,015	76,674	102,689	
	前期繰越利益	66,936	16,744	9,271	26,015	
	当期末処分利益	16,744	9,271	67,403	76,674	
利益処分・損失補填額	0	0	0	0		
次期繰越金	16,744	9,271	67,403	76,674		
貸借対照表	資産	379,983	371,100	264,533	106,567	
	流動資産	329,014	326,397	210,527	115,870	運転資金による減
	固定資産	50,969	44,703	54,006	9,303	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	114,727	79,829	49,936	29,893	
	流動負債	110,227	79,829	49,936	29,893	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	4,500	0	0	0	
	うち長期借入金	4,500	0	0	0	
	資本	265,256	291,271	214,597	76,674	
資本金	282,000	282,000	282,000	0		
利益剰余金等	16,744	9,271	67,403	76,674		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	16.0%	18.1%	26.1%	8.0	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	35.6%	39.0%	54.7%	15.6	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	18.9%	8.9%	-35.7%	44.7	
総資産回転率	売上高 / 総資産	1.9	1.6	1.5	0.1	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	11.2%	4.3%	-21.5%	25.8	
流動比率	流動資産 / 流動負債	298.5%	408.9%	421.6%	12.7	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	1.2%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

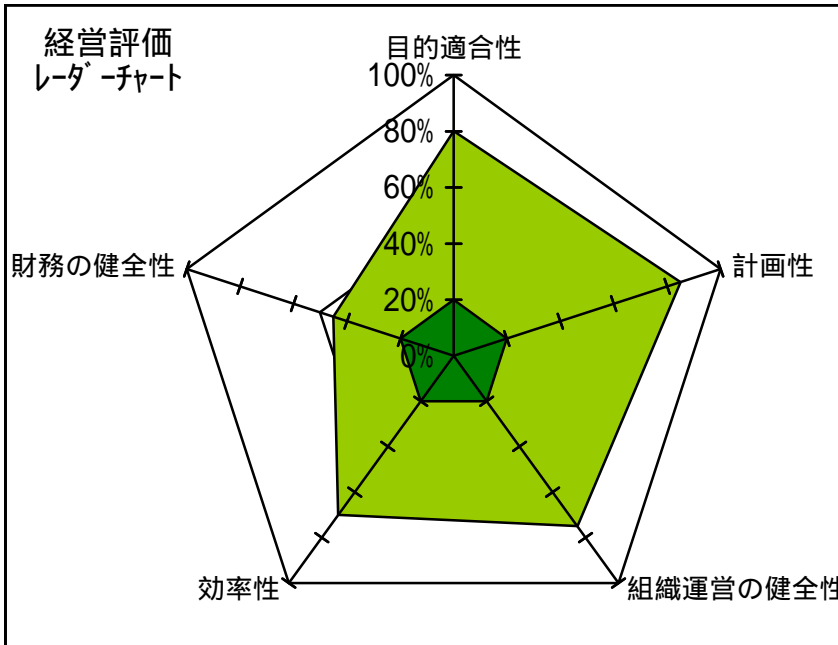
7月1日現在の人数		平成19年			平成20年			平成21年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	5	0	1	4	0	1	3	0	1	1	
	非常勤理事・監事	10	2	0	10	2	0	11	2	0	1	
	計	15	2	1	14	2	1	14	2	1	0	
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	3	0	0	1	
	一般職	8	0	0	8	0	0	7	0	0	1	
	嘱託・臨時職員等	0	/	/	0	/	/	0	/	/	0	
	計	10	0	0	10	0	0	10	0	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		2	4	1	3		10	39.9 歳		10.1 年		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	16	20	80.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	9	20	45.0%
合計	49	71	100	71.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県内の貿易に携わる事業所等にPR活動を行い当ターミナルの利用を促すと共に、茨城空港の開港に向けて、当社に出来る役割を検討する。	今期は第5次中期経営計画の初年度として、スタートを切ったが、昨秋の世界同時不況の影響から、中期事業計画の前提となる経営環境が大きく変化したため、現在、中期事業計画の見直しを検討している。	当社は第三セクターではあるが、事業推進等については、民間主導型の運営を行っている。また、コンプライアンスの確立に取り組んでいる。	効率性という点では、職員数に対し、役員数が多いという当社の組織上やむを得ない部分もある。しかし、経営の建て直しを図りながら、リストラ策として派遣社員の削減、固定車両の削減、費用の圧縮等を行い、最低限の人員で運営している。	評点を落としている原因は、退職給与の引当の部分であるが、税法で負債性引当金が認められていないため、積み立ててこなかった。これまで累積欠損金の早期解消を目指してきたため、積立を見送ってきたが、今期また欠損金の発生により、当面の積立は見送らざるを得ない。また、決済性預金の導入により、資金の安全を確保している。
今後の事業展開の方向	平成20年度が始期となる、第5次中期経営改革が、昨秋の世界同時不況により、初年度において計画が実現不能になったため、現在、計画の見直しを検討しているが、当社を取巻く経営環境が、未だ不透明な為、修正計画策定には、多少の時間を要する。そして茨城空港と時期を同じにする、羽田空港の国際化への対策・対処と共に、当社が茨城空港の業務にどのような形で参画ができるのかを検討している。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
同社の事業は、設立目的に見合ったもので県内企業の国際物流業務の効率化に寄与している。今後は厳しい経営環境に対応すべく新たな事業を検討するなど事業内容の見直しが必要である。	H19には懸案であった累積損失を解消したが、H20は世界的不況の影響を受け収益が悪化し累積損失を計上した。今後は第5次中期経営計画を見直し、さらなる経営改善に取り組む必要がある。	内部統制、民間者登用、コンプライアンスの確保など企業経営に相応しい組織運営に努めている。今後はリスク管理や情報公開をより一層徹底する必要がある。	世界的不況の影響で収入確保が厳しくなっており、従来に増してコスト管理を徹底しより一層の効率性向上を図ることが必要である。	当面は、早期の単年度黒字化を図り、財務健全性を高めることに全力をあげ、さらに累積損失解消を図ることが課題。なお退職給与引当金積み立ては累積損失解消後の検討課題である。
<p>法人担当課の意見</p> <p>世界的不況の影響による貨物量の減少から収益が悪化している。今後は、厳しい経営環境を踏まえ、新規顧客の開拓や既存顧客からの受注拡大による収入確保と大幅な費用削減を図り等、収支改善に努め、出来る限り早期に単年度収支の黒字化を図ることが目標である。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 売上高	百万円	709	604	586	392	66.9%	
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	70	78	64	83	100.0%	
		2 流動比率	%	298	409	250	422	100.0%	
	効率性	1 施設利用率	%	107	118	100	101	100.0%	
		2							
平均目標達成度							91.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
	<p>通関手続きの規制緩和が進む中、世界同時不況の直撃を受けて、運送事業及び荷役保管事業の急激な悪化から大幅な売上減少となり、約77百万円の当期損失を計上した。</p> <p>今後も貨物取扱量の減少や羽田空港国際化への対応等の問題が山積していることから、法人の役割を検証するとともに、事業の市場ニーズを客観的に分析把握し、事業見直しを図るべきである。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>規制緩和の恩恵を受けることが難しい中小企業にとって国際物流業務効率化に一定の役割を果たしている。今後とも厳しい経営環境が続くとの認識に立ち、大胆な経費削減に取り組むとともに、新規顧客の開拓、既存顧客からの受注確保・拡大による収入の確保を図る。</p> <p>さらに、市場ニーズに応じた新たな事業展開を図ることで、収益性を上げ経営の安定化を図るよう指導していくとともに、今後の景気動向や外部環境の変化を分析し、法人の役割についても適宜検証していく。</p>